

(様式2)

随意契約の結果の公表

部(局)等名：環境生活部

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
平成29年度湖沼汚濁負荷量削減状況(平成28年度負荷量)調査	H30.1.24	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原町1丁目4番6号	1,890,000	167条の2第1項第2号	当該調査は同一手法により算定した汚濁負荷量について経年的変化を見る必要があり、そのノウハウを所有している。	環境政策課	
3R推進等広報新聞掲載業務	H30.1.31	株式会社山陰中央新報社 松江市殿町383番地	2,235,600	167条の2第1項第2号	山陰中央新報社は、県内で最も発行部数が多く、3R推進等の普及啓発を目的とする新聞掲載業務に最も適しているため。	環境政策課	